

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本アセットマーケティング株式会社
【英訳名】	Japan Asset Marketing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越塚 孝之
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03 - 5667 - 8023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長 和知 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03 - 5667 - 8023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長 和知 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	10,568	11,259	21,691
経常利益 (百万円)	4,019	4,156	8,279
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,736	4,165	6,756
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,736	4,165	6,756
純資産額 (百万円)	105,982	114,169	110,003
総資産額 (百万円)	186,716	179,829	181,798
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.53	5.38	8.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	63.5	60.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,171	5,704	20,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,490	611	21,941
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,989	4,955	10,089
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,840	17,269	15,909

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.86	2.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第2四半期連結累計期間、第20期及び第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善や企業設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調で継続しているものの、10月の消費税増税や米中通商問題の長期化、中国経済の停滞、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇等も影響し、依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、三大都市圏を中心として全国的に地価動向が上昇基調を強めており、国内外からの観光客の増加や再開発事業等の進展に加え、金融緩和による良好な資金調達環境も相まって商業地の地価は底堅い需要に支えられております。その一方で、近年多く発生している大規模自然災害に対する防災・減災対策の事前強化が求められております。

このような状況のもと、当社グループは時代の変化や不動産の潮流に柔軟に対応する総合不動産業を目指しております。

各事業におきましても引き続き、テナント賃貸事業及び不動産管理事業に経営資源を集中し、主に株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのグループ会社である各リテール事業法人の出店数の増加に対応した建物の保全や効率的な保守・メンテナンスの実施により、堅実な収益の確保を図ってまいりました。さらに、建物管理に関するプロフェッショナル集団として、各テナント企業様のコスト削減に貢献するため、省エネ機器導入等の最適な省エネプランの提案といったコンサルティング事業を推進してまいりました。

一方で、さらなる経営資源の選択・集中を図り、建物管理の効率化を推し進めるため、1物件（東京都港区物件）の不動産を売却いたしました。

この結果、2019年9月末時点における当社グループの保有物件数は、124物件（2019年3月末時点 125物件）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高112億59百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益41億54百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益41億56百万円（前年同期比3.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益41億65百万円（前年同期比52.2%増）となりました。

なお、2019年9月に発生した台風15号の影響により、当社が保有する施設及び設備の一部が損傷しましたが、被害状況は軽微であり、業績に大きな影響を与えるものではなく、速やかに補修・修繕活動を実施しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

「テナント賃貸事業」

当第2四半期連結累計期間におきましては、不動産市況を考慮しつつ事業用収益物件取得の検討をする一方で、入居テナントの入れ換えを効果的に実施し、総合的な収益確保を推進しております。また、前期に取得・竣工した事業用収益物件により、テナント賃貸面積が拡大したことから、前年同期間と比較して収益増加に貢献しております。

その結果、売上高91億94百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益41億78百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

「不動産管理事業」

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社の不動産管理事業における建物管理の受託件数が増加し、保守・メンテナンス分野のファシリティサポートを推進したことから、売上が一層伸長しております。また、今後の受託件数増加に対応するため、積極的な人材採用等に取組んでおります。

その結果、売上高19億42百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益2億50百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

「その他事業」

当第2四半期連結累計期間におきましては、テナント企業様に対する最適な省エネプランの提案等、コスト削減やエネルギーの効率的な活用による建物管理を中心としたコンサルティング事業を推進し、新たな事業領域の拡大にも努めております。

その結果、売上高1億22百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益83百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,798億29百万円(前連結会計年度末比19億69百万円の減少)となりました。主な要因は、関係会社預け金の増加46億90百万円、建設仮勘定の増加33億15百万円、現金及び預金の減少33億30百万円、建物及び構築物(純額)の減少28億99百万円、土地の減少27億8百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は656億60百万円(前連結会計年度末比61億34百万円の減少)となりました。主な要因は、未払金の減少8億69百万円、社債の減少11億8百万円、債権流動化に伴う支払債務の減少36億24百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,141億69百万円(前連結会計年度末比41億66百万円の増加)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加41億66百万円であります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の60.5%から63.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、172億69百万円(前年同期比55億71百万円減)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間において得られた資金は57億4百万円(前年同期比94億67百万円減)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益57億27百万円の計上、減価償却費の計上20億25百万円、固定資産売却益の計上12億85百万円、法人税等の支払額9億47百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間において得られた資金は6億11百万円(前年同期は144億90百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出53億21百万円、有形固定資産の売却による収入59億11百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は49億55百万円(前年同期比34百万円減)となりました。主な要因は、社債の償還による支出11億8百万円、債権流動化の返済による支出37億22百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	774,645,947	774,645,947	東京証券取引所 (東証マザーズ)	単元株制度100株
計	774,645,947	774,645,947		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	774,645,947	-	37,591	-	35,784

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	498,213,547	64.31
株式会社エルエヌ	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	136,000,000	17.55
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	14,314,565	1.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	3,751,400	0.48
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	3,037,908	0.39
中山 高德	長野県佐久市	2,907,000	0.37
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	2,705,755	0.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,695,700	0.34
CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH PRIME CLIENT ASSET EQUITY ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	KILMORE HOUSE, PARK LANE, SPENCER DOCK, DUBLIN IRELAND DUBLIN1 (東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー)	2,592,437	0.33
藤見 幸雄	東京都港区	2,209,700	0.28
計	-	668,428,012	86.28

(注) 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,695,700株

(6) 【議決権の状況】

発行済株式

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 774,641,700	7,746,417	-
単元未満株式	普通株式 3,547	-	-
発行済株式総数	774,645,947	-	-
総株主の議決権	-	7,746,417	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

自己株式等

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本アセットマーケ ティング株式会社	東京都江戸川区北 葛西四丁目14番1 号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,166	836
売掛金	290	355
前払費用	678	355
預け金	248	248
関係会社預け金	3 11,742	3 16,432
未収入金	9	8
その他	715	737
流動資産合計	17,850	18,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,421	67,522
土地	83,786	81,078
建設仮勘定	1,827	5,142
その他(純額)	83	56
有形固定資産合計	156,119	153,800
無形固定資産		
借地権	316	316
のれん	1,826	1,708
その他	40	50
無形固定資産合計	2,183	2,075
投資その他の資産		
投資有価証券	1,451	1,449
長期貸付金	747	747
差入保証金	642	639
繰延税金資産	2,723	2,092
その他	79	49
投資その他の資産合計	5,644	4,978
固定資産合計	163,947	160,854
資産合計	181,798	179,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2 250	2 2,250
1年内償還予定の社債	2 2,216	2 2,216
債権流動化に伴う支払債務	1 7,276	1 7,332
未払金	1,867	998
未払法人税等	1,170	1,175
未払消費税等	472	604
前受収益	1,564	1,543
その他	147	150
流動負債合計	14,965	16,269
固定負債		
社債	2 8,358	2 7,250
債権流動化に伴う長期支払債務	1 6,539	1 2,859
長期借入金	2 12,225	2 10,100
長期預り金	27,668	27,133
資産除去債務	2,033	2,043
その他	4	4
固定負債合計	56,829	49,390
負債合計	71,794	65,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,591	37,591
資本剰余金	35,784	35,784
利益剰余金	36,628	40,794
自己株式	1	1
株主資本合計	110,003	114,169
純資産合計	110,003	114,169
負債純資産合計	181,798	179,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	10,568	11,259
売上原価	6,015	6,585
売上総利益	4,552	4,674
販売費及び一般管理費	515	519
営業利益	4,036	4,154
営業外収益		
受取利息及び配当金	167	151
その他	44	22
営業外収益合計	212	174
営業外費用		
支払利息	41	36
債権流動化費用	164	109
その他	24	27
営業外費用合計	230	173
経常利益	4,019	4,156
特別利益		
固定資産売却益	-	1,285
その他	-	291
特別利益合計	-	1,576
特別損失		
固定資産除却損	1	-
災害による損失	9	1
賃貸借契約解約損	-	4
特別損失合計	10	5
税金等調整前四半期純利益	4,008	5,727
法人税、住民税及び事業税	663	930
法人税等調整額	609	631
法人税等合計	1,272	1,561
四半期純利益	2,736	4,165
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,736	4,165

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,736	4,165
四半期包括利益	2,736	4,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,736	4,165
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,008	5,727
減価償却費	1,848	2,025
のれん償却額	117	117
受取利息及び受取配当金	167	151
支払利息	41	36
固定資産売却損益(は益)	-	1,285
災害損失	9	1
未払又は未収消費税等の増減額	353	131
長期預り金の増減額(は減少)	8,497	203
その他	854	143
小計	15,563	6,544
利息及び配当金の受取額	161	145
利息の支払額	41	37
法人税等の支払額	505	947
災害損失の支払額	5	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,171	5,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,423	5,321
有形固定資産の売却による収入	2	5,911
投資有価証券の取得による支出	65	-
その他	4	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,490	611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	125	125
社債の償還による支出	1,108	1,108
債権流動化の返済による支出	3,756	3,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,989	4,955
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,308	1,359
現金及び現金同等物の期首残高	27,149	15,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,840	17,269

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う支払債務について

債権流動化に伴う支払債務は、当社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。
なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
債権流動化に伴う支払債務	7,276百万円	7,332百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	6,539	2,859
計	13,815	10,191

2 財務制限条項

前連結会計年度(2019年3月31日)

長期借入金2,000百万円、1年内償還予定の社債600百万円、社債300百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2015年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- (2) 単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
- (3) 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

1年内返済予定の長期借入金250百万円、長期借入金1,625百万円、1年内償還予定の社債250百万円、社債1,625百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2016年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- (2) 単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
- (3) 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

1年内返済予定の長期借入金2,000百万円、1年内償還予定の社債600百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2015年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- (2) 単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
- (3) 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

1年内返済予定の長期借入金250百万円、長期借入金1,500百万円、1年内償還予定の社債250百万円、社債1,500百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2016年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- (2) 単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
- (3) 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

- 3 関係会社預け金は、親会社の株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスが導入している、キャッシュマネジメントシステムへの預け金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払手数料	94百万円	77百万円
租税公課	246	268
のれん償却額	117	117

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,728百万円	836百万円
関係会社預け金	21,111	16,432
現金及び現金同等物	22,840	17,269

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	テナント賃貸 事業	不動産管理 事業	その他事業	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,743	1,715	109	-	10,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,743	1,715	109	-	10,568
セグメント利益	4,058	268	65	356	4,036

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用356百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	テナント賃貸 事業	不動産管理 事業	その他事業	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,194	1,942	122	-	11,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,194	1,942	122	-	11,259
セグメント利益	4,178	250	83	357	4,154

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用357百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品に関する当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3円53銭	5円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,736	4,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	2,736	4,165
普通株式の期中平均株式数(株)	774,645,247	774,645,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

日本アセットマーケティング株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アセットマーケティング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アセットマーケティング株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。